

令和5年度横浜市病院協会事業報告

1 新型コロナウイルス等感染症対策(公益事業)

(1) 感染法上の位置付け変更後(令和5年5月8日:5類に変更)も引き続き Y-CERT(横浜市医療調整本部)に参画しながら、発生動向等を注視するとともに、必要に応じ入院調整等を行った。

また、通常医療への円滑な移行に向け、医療体制やワクチン接種などの制度変更にかかる情報提供を適宜行った。

(2) 熱中症と新型コロナの増加時に会員病院に救急医療と新型コロナ対応の両立への協力依頼を行うなど、地域医療の維持・確保に取り組んだ。

(3) 第8次神奈川県保健医療計画、よこはま保健医療プラン2024策定に際し、新型コロナの対応を反映した。

新型コロナについては、引き続き感染動向等を踏まえながら、必要に応じて対応していく。

2 医師の働き方改革対策(公益事業)

(1) 医師の働き方改革について、前年度と同様に、神奈川県と協力し、地域医療検討会(市内7方面別)の枠組みを活用した意見交換会を開催した。

意見交換会では、各病院における「水準」と「今後の救急の体制」について直近の情報共有と認識のすり合わせが行われた。

(2) 横浜市の救急医療体制参加病院に対するアンケート調査に協力し、より詳細な状況把握に努め、上記(1)の意見交換会においても報告した。

医師の働き方改革については、施行後の救急医療を始めとする地域医療への影響などを注視しながら、必要に応じて会員病院への支援などを検討していく。

3 救急医療対策(公益事業)

(1) 二次救急の拠点病院方式を中心とした横浜市救急医療体制に基づき、引き続き当協会及び会員病院は救急医療の提供に積極的に取り組んだ。

二次救急医療に対応する各病院の構成区分は、拠点病院Aが11病院、拠点病院Bが10病院、合わせて21病院、輪番参加病院数は31病院となっている。

加えて、病院協会として二次輪番応需（内科・外科・小児科）の必要な調整、とりまとめを行い、救急実績を集約して市に報告した。

本年度は、新型コロナ以前と比べると、救急車での来院はいずれの区分も上回っており、救急車以外での来院（ウォークイン）も各区分での差異はあるものの全体では75%ほどの水準になっている。

今後、高齢者の増加により救急医療需要の更なる増加が見込まれる中で、持続可能な救急医療体制の構築に取り組んでいく。

【拠点A】 【拠点B】 （単位：人）

区分	救急車	救急車以外	合計	救急車	救急車以外	合計
2023	61,663	60,385	122,048	34,912	30,798	65,710
2022	56,490	57,701	114,191	32,038	30,556	62,594
2021	50,343	54,216	104,559	29,162	29,739	58,901
2020	42,765	47,546	90,311	27,321	27,709	55,030
2019	49,828	80,261	130,089	31,834	45,252	77,086

【輪番（内・外、小児）】 【小児救急拠点】

区分	救急車	救急車以外	合計	救急車	救急車以外	合計
2023	22,411	33,289	55,700	10,762	18,371	29,133
2022	17,422	28,861	46,283	9,560	16,034	25,594
2021	16,767	28,216	44,983	6,554	12,403	18,957
2020	14,744	24,928	39,672	3,841	7,980	11,821
2019	16,909	43,258	60,167	7,017	22,540	29,557

(2) 心疾患、脳血管疾患、産科、整形外科等の救急医療に取り組んだ。

4 災害時医療対策(公益事業)

- (1) 横浜市の災害医療連絡会議及に参画し、災害時医療に対応する連携体制の確保を図った。
- (2) 各区に設置された災害医療連絡会議に会員病院が参加し、協議及び意見交換を行った。
- (3) 横浜市病院協会として、横浜市防災会議のメンバーに加わり横浜市における防災上の課題解決に取り組んだ。
- (4) 新たに横浜市病院協会の会員が横浜市災害医療アドバイザーとして参画することとした。(正式な委嘱は令和6年度)

5 医療情報の収集、発信及び広報(公益事業)

- (1) 協会のホームページ「ヨコハマ医療の扉」の効果的、円滑な運用に努めた。

[ホームページ運用状況]

ホームページアクセス数： 55,518 件 (151 件/日)

時間外診療受付病院アクセス数：15,605 件 (42 件/日)

- (2) 医療・保健・福祉に関する情報を随時、会員病院に提供した。

6 地域医療連携の推進(公益事業)

- (1) 横浜市医師会など医療関係団体との連携を強化する等、地域医療体制の充実向上を図った。

- (2) 地域医療検討会（市内7方面別）を開催し、各医療機関間の情報共有や意見交換を行った。

開催回数：16回（臨時開催含む）参加医療機関：延313病院

なお、「地域医療連携等に係る意見交換会」は開催されなかった。

7 行政、医療機関団体等との連携強化及び政策提言(公益事業)

- (1) 令和6年度横浜市予算編成についての要望書を提出した。また、臨時に物価高騰に対する支援を要望した。

- (2) 横浜市保健医療協議会に参画し、医療行政に対して必要な提言や要望を行った。

- (3) 横浜地域地域医療構想調整会議に参加し、市内7方面での地域医療検討会の状況を報告し、それらを踏まえて協会としての意見の反映に努めた。

- (4) 横浜市医療安全推進協議会に参画し、横浜市の医療安全窓口との連携強化を図った。

- (5) 横浜市の各種委員会（認知症施策検討会、人生の最終段階の医療等に関する検討会、医療的ケア児・者等支援検討委員会等）に参画し、施策の検討等を行った。

- (6) 横浜市医師会の地域医療事業部会、医療福祉事業部会、勤務医事業部会において議論に加わるとともに、各夜間急病センター運営委員会に参画し、地域医療向上に向けた研究、検討を行った。

- (7) 県立病院機構、市立大学病院等公的病院の運営に係る委員会・幹事会に参加した。

8 学術研究、講演会及び研修会開催(公益事業)

下記の講演会・研修会を開催した。

(1) 市民講演会

開催日：令和6年2月27日(火)

テーマ：「心血管病の予防と治療」

講師：横浜市立脳卒中・神経脊椎センター

副病院長・循環器内科部長 重政 朝彦 氏

参加者：217人

(2) 医療安全研修会(横浜市、横浜市医師会等との共催)

第1回 動画公開期間 令和5年8月18日～10月31日

テーマ「医療従事者のメンタルヘルス
～健やかに仕事するために～」

第2回 動画公開期間 令和6年2月16日～4月30日

テーマ「医療コミュニケーション
～医療安全に向けてより良い医療コミュニケーションを図るために～」

(3) 横浜市看護職員認知症対応力向上研修(オンライン開催)

研修修了者：81人

なお、学術講演会については、企画・講師の調整がつかず開催を見送った。

9 医療従事者の確保、定着促進(公益事業)

(1) 医師の働き方改革について、神奈川県と協力し、地域医療検討会(市内7方面別)の枠組みを活用した意見交換会を開催した。
(再掲)

(2) 看護専門学校の学生に対して、会員病院による病院説明会を開催した。

開催日：令和6年3月7日(木)

参加病院：40病院

また、奨学金制度、就職に向けた受け入れ希望病院等の情報提供を行った。

10 看護専門学校の運営

授業については、新カリキュラムと旧カリキュラムが混在する中ではあるが、円滑に進めることができ、タブレット端末による電子教科書への対応も定着してきた。また、病院・福祉施設等での臨地

実習においては、感染対策を縮小することは困難な状況ですが、関係病院・施設のご協力によりほぼ予定どおりに実施することができた。

国家試験の受験結果は、97.3%の合格率であった。また、卒業生の就職希望者の98.6%が市内医療機関に就職した。

令和6年度入学希望者への学校説明会等は前年度とほぼ同じ日程で実施し、定員の80人の入学予定者を確定した。しかし、受験者数は前年度から約2割減った。

昨年度に引続き、令和3年度に策定した老朽化調査及び中長期保全計画に基づき設備改修等工事を実施した。

(1) 学生数

学 生	在籍者数 (令和5年4月1日)	退学者数	原級 留置者数	進級又は卒業生 (令和6年3月末)
1 学年	82 人(10 人)	4 人(0 人)	4 人(0 人)	74 人(10 人)
2 学年	84 人(15 人)	4 人(3 人)	4 人(2 人)	76 人(10 人)
3 学年	75 人(4 人)	0 人(0 人)	1 人(0 人)	卒業生 74 人(4 人)
総 数	241 人(29 人)	8 人(3 人)	9 人(2 人)	224 人(24 人)

()内は内数で男性数

(2) 令和6年度入学者試験結果

受験区分		試験日	受験者	合格者	入学者	
特 別 入 試	高校生	指定校	令和5年10月21日	21人	21人	21人
		公募校	令和5年10月21日	28人	25人	24人
	学 士		令和5年10月21日	2人	1人	1人
	社会人		令和5年10月21日	20人	17人	14人
一 般 入 試	第Ⅰ期		令和5年11月25日	21人	19人	16人
	第Ⅱ期		令和6年2月3日	10人	6人	4人
計			102人	89人	80人	

(3) 第27回卒業生(令和6年3月卒業)の就職状況

病院への就職		進 学	その他	卒業生合計
横浜市内	横浜市外			
71人	1人	0人	2人	74人

(4) 第113回国家試験受験結果

(試験日:令和6年2月11日 合格発表:同年3月22日)

区 分	受験者数	合格者数	合格率	(参考) 全国平均
新卒者	74人	72人	97.3%	93.2%
既卒者	2人	0人	0%	30.4%
合計	76人	72人	94.7%	87.8%

(5) 主な学校行事

年月日	行事名	人数
令和5年4月7日(金)	第29回入学式(1年生80人)	
5月25日(木)	宣誓式(旧戴帽式(2年生 79人))	
6月10日(土)	第1回学校説明会	参加者 49人
6月24日(土)	第2回学校説明会	参加者 46人
7月14日(金)	第1回オンライン学校説明会	参加者 7人
7月22日(土)	第3回学校説明会・オープンキャンパス	参加者 83人
7月22日(土)	第4回学校説明会・オープンキャンパス	参加者 54人
8月26日(土)	第5回学校説明会	参加者 87人
9月15日(金)	第2回オンライン学校説明会	参加者 3人
9月23日(土)	第6回学校説明会	参加者 35人
10月13日(金)	第3回オンライン学校説明会	参加者 2人
10月21日(土)	令和6年度入学・特別入学試験	受験者 71人
11月11日(土)	第7回学校説明会	参加者 24人
11月25日(土)	令和6年度入学・一般入学試験Ⅰ期	受験者 21人
令和6年2月3日(土)	令和6年度入学・一般入学試験Ⅱ期	受験者 10人
2月11日(日)	第113回看護師国家試験	受験者 76人
3月1日(金)	第27回卒業式	3年生 74人

(6) 学生募集の取組

- ア 推薦入試指定校 19 校及び一般校 3 校の高校訪問を行った。
- イ 受験志望者やその保護者が学校説明会に参加しやすいよう、土曜日に説明会を 7 回開催し、参加者数は 378 人だった。
- ウ 平日を中心に個別の学校説明を実施し、参加者は 9 名だった。
- エ 民間事業者が主催する進路ガイダンスに 16 回参加し、高等学校等に出向き学校説明を行った。
- オ オンラインによる学校説明会を 3 回行った。
- カ 本校ホームページによる学校情報や受験案内の発信を行った。

(7) 看護師国家試験対策

- ア 早期からの看護師国家試験模擬試験を実施した(3年生 10 回・2年生 1 回・1年生 1 回・計 11 回)。
- イ 看護医療系学校受験対策の専門講師による学内補講を 7 日間実施した。
- ウ 学力強化が必要な学生を対象に学内教員ゼミを実施するほか、民間の予備校講座の活用を図った。
- エ 専任教員の国家試験対策力を向上させるため、国家試験対策セミナーを受講した。

(8) 会議・委員会・研修会

- ア 学校運営会議を 13 回開催した。そのうち外部委員を入れた会議を 2 回実施した。
- イ 学校関係者評価委員会(外部委員)を 2 回開催した。
- ウ 学校評価委員会を 5 回開催した。
- エ 職員会議を 12 回開催した。
- オ 入試委員会を 7 回開催した。
- カ 防火・防災対策委員会を 2 回開催した。
- キ その他にカリキュラム委員会、実習委員会、学生指導委員会を開催した。

11 収益事業(収益事業等)

- (1) 看護専門学校隣接駐車場の管理運営を行った。
- (2) 看護専門学校過去入試問題集の販売を行った。
- (3) 横浜スタジアム医務室の診療受託事業を実施した。

12 医療従事者の顕彰、福利厚生の実(収益事業等)

- (1) 随時、会員の慶弔に協会として対応した。
- (2) 会員の親睦に係る懇親会、新年祝賀会については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、規模を縮小し開催した。
- (3) 協会から神奈川県、横浜市に対して表彰の推薦を行った。
- (4) 会員病院が開催する市民公開講座等に対し支援を行った。
(8病院延べ9回)
- (5) 協会報第71号、第72号を発行した。
- (6) 協会ニュース速報を12回(No.298~No.309)発行した。

13 管理運営その他(法人)

- (1) 会員数(令和6年3月31日現在): 106病院
- (2) 第74回定時総会を令和5年6月28日に開催した。
総会においては、令和4年度の事業報告・決算が審議され承認された。また、役員を選任及び会費負担に関する規定の改正を行った。
臨時総会を令和6年3月27日に開催し、役員を選任及び定款の変更を行った。
- (3) 理事会を12回開催した。
- (4) 常任理事会を9回開催した。
- (5) 部会等の開催
救急医療、地域医療、教育・研修等にかかる各種部会を必要に応じ、随時開催した。
- (6) 職員の給与及び退職手当について全面的な制度改正を行った。